



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 Lib Work 上場取引所 福  
 コード番号 1431 URL <https://www.libwork.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,104	35.6	334	73.4	371	72.0	254	72.5
29年6月期	3,765	26.6	193	439.5	215	300.6	147	765.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	100.86	100.68	18.7	14.1	6.6
29年6月期	67.07	—	13.3	11.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,872	1,466	51.0	580.26
29年6月期	2,377	1,255	52.8	496.90

(参考) 自己資本 30年6月期 1,466百万円 29年6月期 1,255百万円

- (注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	35	△158	△44	1,087
29年6月期	469	△89	192	1,254

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	25	14.9	2.1
30年6月期	—	15.00	—	10.00	—	44	17.4	3.2
31年6月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	20.1	—

- (注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。平成30年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,070	26.8	170	1.9	180	△1.8	120	1.9	47.49
通期	6,450	26.4	390	16.5	420	13.1	277	8.7	109.62

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	2,527,000株	29年6月期	2,527,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数	30年6月期	2,527,000株	29年6月期	2,203,040株

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の改善から設備投資は増加傾向にあるほか、雇用や所得環境の改善が続いたことにより、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策等は継続しておりますが、持家・貸家・分譲の新設着工数は弱含みで推移しております。国土交通省発表の平成29年7月から平成30年6月までの新設着工数(全国の持家)では、280,237戸(前年比3.8%減)と減少となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県については、国土交通省発表の平成29年7月から平成30年6月までの新設着工数(持家)では、7,839戸(前年比7.6%増)となっており、熊本地震発生前と比較し、依然高水準で推移しました。

このような環境の中、当社は熊本地震以降、耐震性能から需要の高まっている「平屋」へ注目し、全国でも珍しい平屋だけの総合住宅展示場が平成29年9月に新設されると同時に、熊本県八代市へ出店を行いました。さらに、平成30年3月には熊本県で人口増加が著しい熊本県合志市に新設された総合展示場へ出店するとともに、新商品「アーキスタイル」の販売を開始しました。この2つの出店において、多数の新規見込客の獲得に成功しました。加えて、低価格かつコンパクトな都市型建売住宅「アイフォート」の販売拡大に注力し、顧客層の拡大を図りました。その他、業務用のSNSを活用することで工事現場の生産性向上及び原価削減を進めたほか、全棟VR(Virtual Realityの略称)の技術を活用したプラン提案を実施し、顧客満足度の向上と受注促進に努めました。また、平成30年4月には、生活創造企業として事業拡大を進める一環として、株式会社Lib Workへと社名変更を行い、非住宅木造建築市場への商品企画も進めました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高は5,104,871千円(前年同期比35.6%増)、営業利益334,823千円(前年同期比73.4%増)、経常利益371,333千円(前年同期比72.0%増)、当期純利益254,866千円(前年同期比72.5%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ495,068千円増加し、2,872,793千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ359,091千円増加し、2,420,228千円となりました。

これは主として、仕掛販売用不動産の増加312,037千円、未成工事支出金の増加183,459千円、現金及び預金の減少166,711千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ135,977千円増加し、452,565千円となりました。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ284,424千円増加し、1,406,486千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ274,143千円増加し、1,251,024千円となりました。

これは主として、工事未払金の増加45,528千円、未成工事受入金の増加202,623千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ10,281千円増加し、155,462千円となりました。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ210,644千円増加し、1,466,307千円となりました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加254,866千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少44,222千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して166,711千円減少し、当事業年度末には1,087,824千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は35,968千円(前事業年度は469,104千円の獲得)となりました。これは主に当事業年度において税引前当期純利益が370,665千円、仕入債務の増加45,528千円、未成工事受入金の増加202,623千円、たな卸資産の増加493,931千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158,526千円(前事業年度は89,146千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が180,183千円、短期貸付けによる支出が104,355千円、短期貸付金の回収による収入が137,845千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44,152千円(前事業年度は192,332千円の獲得)となりました。これは配当金の支払額44,152千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期
自己資本比率 (%)	41.6	51.4	61.5	52.8	51.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	54.5	52.5	66.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.1	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,455.9	243.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年6月期までの時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため時価が算定できないことから記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果も奏功し、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、当住宅業界においては、平成31年秋に予定されている10%への消費増税後は、住宅市場全体が冷え込むことが想定されます。また平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした建設ラッシュが続くことに伴い、今後も建築資材はじめとする建築原価の高騰が懸念されます。

このような環境の中、当社は平成30年11月に熊本県荒尾市の総合住宅展示場へ出店を行います。これにより、熊本県内では5拠点の常設モデルハウスを所有することになり、経営基盤の盤石化を進めてまいります。加えて、熊本市東区・福岡県久留米市等での新しいエリア進出において、そのエリアに適した新商品での移動式展示場を新設することで、戦略的なエリア拡大に注力してまいります。また、当社はWebやSNS活用等での独自の集客手法により、低価格で高付加価値の商品を提供できるビジネスモデルを確立しております。この手法はエリアに限定されないモデルであるため、販売と施工の積極的な人員採用を進めることで、地方から全国への事業拡大を目指してまいります。

エリア拡大においては生産性向上が課題となりますが、クラウド型基幹業務システムやAI(人工知能)等の最新のIT投資を常に続け、当社独自の「働き方改革」を推進することで、売上高経常利益率の向上へ貢献していく考えです。

このような取り組みにより次期の業績につきましては、売上高6,450,000千円、営業利益390,000千円、経常利益420,000千円、当期純利益277,000千円を見込んでおります。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。

次期の1株当たり配当金は、中間配当金11円と期末配当金11円とをあわせて年間配当金22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,314,535	1,147,824
完成工事未収入金	25,799	9,158
売掛金	1,483	1,147
有価証券	—	50,000
未成工事支出金	250,115	433,574
販売用不動産	130,470	119,386
仕掛販売用不動産	205,563	517,601
原材料及び貯蔵品	5,130	5,002
前渡金	3,500	24,059
前払費用	15,521	23,330
未収還付法人税等	—	139
繰延税金資産	21,920	20,325
その他	87,096	68,677
流動資産合計	2,061,136	2,420,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,734	185,048
減価償却累計額	△29,761	△40,226
建物(純額)	90,973	144,821
構築物	13,933	15,976
減価償却累計額	△4,898	△5,906
構築物(純額)	9,035	10,070
車両運搬具	33,317	37,922
減価償却累計額	△29,956	△33,844
車両運搬具(純額)	3,360	4,077
工具、器具及び備品	47,770	53,971
減価償却累計額	△41,042	△45,388
工具、器具及び備品(純額)	6,727	8,582
土地	81,379	201,796
建設仮勘定	3,922	—
有形固定資産合計	195,398	369,349
無形固定資産		
ソフトウェア	12,951	12,330
その他	225	1,325
無形固定資産合計	13,176	13,655
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	—
出資金	100	100
長期前払費用	30,104	30,182
繰延税金資産	4,480	5,697
その他	24,743	34,080
貸倒引当金	△1,414	△500
投資その他の資産合計	108,013	69,560
固定資産合計	316,588	452,565
資産合計	2,377,725	2,872,793



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	357,460	402,988
未払金	88,184	108,040
未払費用	62,006	72,048
未払法人税等	71,088	83,055
未払消費税等	20,907	20,051
未成工事受入金	284,258	486,882
前受金	24,517	5,000
預り金	66,744	71,543
その他	1,714	1,414
流動負債合計	976,880	1,251,024
固定負債		
社債	50,000	50,000
資産除去債務	—	3,300
退職給付引当金	1,439	1,683
役員退職慰労引当金	80,556	83,976
完成工事補償引当金	13,185	16,502
固定負債合計	145,180	155,462
負債合計	1,122,061	1,406,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,909	256,909
資本剰余金		
資本準備金	139,659	139,659
資本剰余金合計	139,659	139,659
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	829,094	1,039,738
利益剰余金合計	859,094	1,069,738
株主資本合計	1,255,663	1,466,307
純資産合計	1,255,663	1,466,307
負債純資産合計	2,377,725	2,872,793

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,152,897	4,639,655
不動産売上高	527,895	345,366
その他の売上高	84,314	119,850
売上高合計	3,765,106	5,104,871
売上原価		
完成工事原価	2,363,547	3,478,463
不動産売上原価	461,150	314,151
売上原価合計	2,824,697	3,792,615
売上総利益	940,408	1,312,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,705	130,265
役員報酬	102,044	107,894
給料及び手当	271,349	304,422
退職給付費用	4,023	4,242
役員退職慰労引当金繰入額	3,296	3,420
完成工事補償引当金繰入額	△2,707	10,874
貸倒引当金繰入額	△1,414	△914
減価償却費	9,853	19,450
その他	282,144	397,776
販売費及び一般管理費合計	747,297	977,433
営業利益	193,111	334,823
営業外収益		
受取利息	477	323
受取配当金	2	2
受取手数料	20,341	28,081
助成金収入	—	5,599
その他	6,197	2,800
営業外収益合計	27,019	36,807
営業外費用		
社債利息	38	147
社債保証料	39	149
株式交付費	3,521	—
その他	596	—
営業外費用合計	4,194	297
経常利益	215,936	371,333
特別利益		
固定資産売却益	4,018	38
特別利益合計	4,018	38
特別損失		
固定資産除却損	17	705
特別損失合計	17	705
税引前当期純利益	219,937	370,665
法人税、住民税及び事業税	76,380	115,421
法人税等調整額	△4,210	377
法人税等合計	72,170	115,798
当期純利益	147,766	254,866

## 売上原価明細書

## (1) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		834,582	35.3	1,289,698	37.0
II 労務費		120,868	5.1	152,963	4.4
III 外注費		1,302,666	55.1	1,876,746	54.0
IV 経費		105,430	4.5	158,925	4.6
V たな卸資産評価損		—	—	130	0.0
合計		2,363,547	100.0	3,478,463	100.0

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産取得費		247,167	53.6	229,185	73.0
II 材料費		66,624	14.5	18,336	5.8
III 労務費		6,391	1.4	951	0.3
IV 外注費		116,744	25.3	50,901	16.2
V 経費		18,895	4.1	14,776	4.7
VI たな卸資産評価損		5,327	1.1	—	—
合計		461,150	100.0	314,151	100.0

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	178,950	61,700	61,700	30,000	692,237	722,237	962,887	962,887
当期変動額								
新株の発行	77,959	77,959	77,959				155,919	155,919
剰余金の配当					△10,910	△10,910	△10,910	△10,910
当期純利益					147,766	147,766	147,766	147,766
当期変動額合計	77,959	77,959	77,959	—	136,856	136,856	292,775	292,775
当期末残高	256,909	139,659	139,659	30,000	829,094	859,094	1,255,663	1,255,663

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	256,909	139,659	139,659	30,000	829,094	859,094	1,255,663	1,255,663
当期変動額								
新株の発行	—	—	—				—	—
剰余金の配当					△44,222	△44,222	△44,222	△44,222
当期純利益					254,866	254,866	254,866	254,866
当期変動額合計	—	—	—	—	210,644	210,644	210,644	210,644
当期末残高	256,909	139,659	139,659	30,000	1,039,738	1,069,738	1,466,307	1,466,307

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	219,937	370,665
減価償却費	12,890	25,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,414	△914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△275	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,296	3,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	434	244
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,831	3,317
固定資産除却損	17	705
固定資産売却損益(△は益)	△4,018	△38
受取利息及び受取配当金	△479	△325
株式交付費	3,521	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,054	16,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,827	△493,931
仕入債務の増減額(△は減少)	165,037	45,528
未成工事受入金の増減額(△は減少)	185,414	202,623
未払金の増減額(△は減少)	16,387	24,030
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,337	△855
その他	25,229	△57,859
小計	472,604	138,856
利息及び配当金の受取額	377	459
利息の支払額	△283	△147
災害損失の支払額	△7,891	—
法人税等の還付額	18,816	—
法人税等の支払額	△14,519	△103,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,104	35,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△67,626	△180,183
有形固定資産の売却による収入	4,274	38
無形固定資産の取得による支出	△2,190	△11,450
短期貸付けによる支出	△220,669	△104,355
短期貸付金の回収による収入	197,375	137,845
保険積立金の積立による支出	△420	△420
その他	110	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,146	△158,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
社債の発行による収入	50,000	—
配当金の支払額	△10,898	△44,152
株式の発行による収入	153,231	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,332	△44,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	572,290	△166,711
現金及び現金同等物の期首残高	682,244	1,254,535
現金及び現金同等物の期末残高	1,254,535	1,087,824

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	496.90円	580.26円
1株当たり当期純利益金額	67.07円	100.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	100.68円

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	147,766	254,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	147,766	254,866
期中平均株式数(株)	2,203,040	2,527,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,493
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数5個)。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。